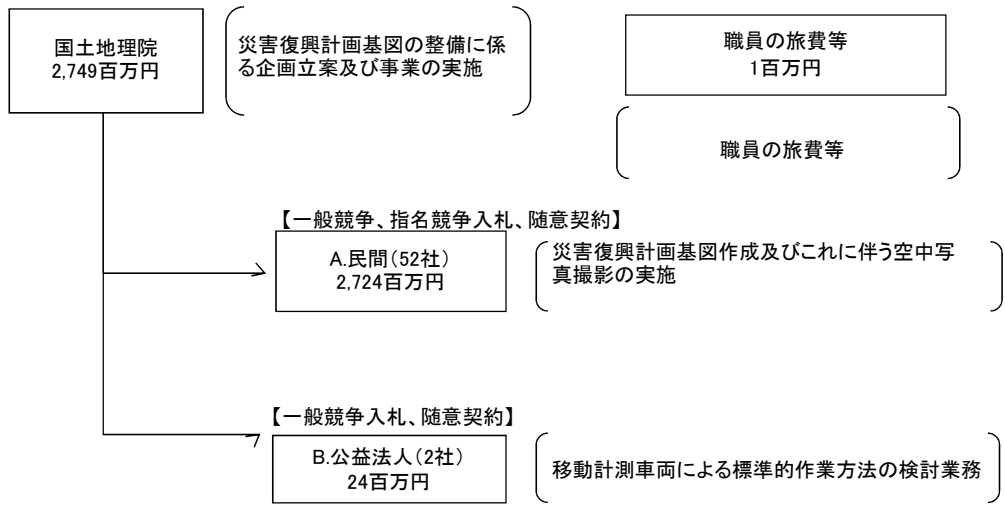


平成24年行政事業レビューシート (国土交通省、復興庁)

事業名	災害復興計画基図の更新(東日本大震災関連)		担当部局庁	国土交通省 国土地理院 基本図情報部管理課			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～		担当課室	復興庁統括官付参事官(予算会計担当)			課長 下山 泰志 参事官 尾関 良夫	
会計区分	一般会計 東日本大震災復興特別会計		施策名	—				
根拠法令(具体的な条項も記載)	災害対策基本法(第3条、第8条、第46条、第50条、第87条) 地理空間情報活用推進基本法(第2条～第4条、第7条、第9条、第11条～第18条)		関係する計画、通知等	防災基本計画(昭和38年策定) 地理空間情報活用推進基本計画(平成24年閣議決定)				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災による被災地の復旧・復興事業の計画策定する際、国及び地方公共団体において共有可能な被災地の土地の状況を示すベースとなる地図が不可欠である。災害復興計画基図を整備・提供することにより、被災後の道路、建物など、復旧・復興に関する様々な情報を記載し、国及び地方公共団体の情報の共有を図り、効果的な復旧・復興事業の企画・立案、実施に寄与する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	東北地方太平洋沿岸の津波被災地域を対象に、災害復旧・復興事業を実施する国、地方公共団体等が共通に使用できる空中写真及び地図として、災害復興計画基図を整備・提供する。 ※平成24年度以降は、復興庁で一括計上し、国土交通省で執行する事業である。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算				529(復興庁計上)	290(復興庁計上)	
		補正予算			3,586			
		繰越し等						
		計			3,586	529		
	執行額			2,749				
	執行率(%)			76.7%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	・迅速な復旧・復興支援に資するための経費であり成果目標及び成果実績(アウトカム)を定めて実施するという性質のものではない。	成果実績	%					
		達成度	%					
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	・災害復興計画基図の提供面積	活動実績(当初見込み)	km2			5,320	—	
				()	(6,221)	(4,200)		
単位当たりコスト	516.7(千円/km2)		算出根拠	単位あたりコスト=X/Y X:平成23年度予算実績額(2,749百万円) Y:提供面積(5,320km2)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	地理空間情報整備・活用推進調査費(復興庁計上)	529	290	更新地域の見直し				
	計	529	290					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	災害対策基本法に基づく防災基本計画において、国土地理院は地震災害などにより「大きな被災が生じた地域を対象に、計画的復興の基盤となる地理空間情報を整備・提供する」こととされている。 復旧・復興事業の実施に不可欠な優先度の高い事業であり、また関係機関、地方公共団体等が共通して利用できるようにするため、国が自ら実施すべき事業である。全体の被災状況等が明らかになっていく過程で大きな変化が山間部には少なく、一方、津波による被災からの復興の必要性を鑑みて、当初、整備環境が整っていなかった福島県域を含み津波被災地域周辺を対象とするよう、事業の実施地域(量)を見直したことにより、不用額が発生した。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	事業目的に沿って予算の執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。 請負契約の発注方法は、一般競争入札を原則とし、透明性・公平性・競争性の確保に努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 引き続きコスト削減に努めながら、確実に実施していく必要がある。また、これまでと同様に契約方式についても、透明性・公平性・競争性の高い発注方法・発注先の選定に努める。 業務の実施にあたっては、作業体制及び作業計画表の事前確認を行うとともに、工程管理を通じて実施内容、支出先や使途について明確に把握できるよう適宜確認を行っている。 		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	コストの削減、競争性・透明性の高い発注先の選定に取り組み、具体的な成果を明らかにしていくこと。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	チームの所見を踏まえ、引き続きコスト削減や発注方法の改善等、事業実施の効率化・透明性を図る。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	—

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.(株)パスコ			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務	災害復興計画基図作成業務	173			
役務	衛星画像を用いた災害復興計画基図作成業務	63			
役務	基盤地図情報(災害復興計画基図)原形DBデータ変換等業務	12			
役務	基盤地図情報(災害復興計画基図)データ等DB登録及び提供用データ作	5			
計		253	計		0
B.(社)日本測量協会			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務	移動計測車両による標準的作業方法の検討業務	17			
計		17	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)バスコ	災害復興計画基図作成業務 外	253		
2	国際航業(株)	災害復興計画基図作成業務 外	160		
3	(株)八州	災害復興計画基図作成業務 外	102		
4	東武計画(株)	災害復興計画基図作成業務	100	8	86.4%
5	(株)協同測量社	災害復興計画基図作成業務 外	95		
6	朝日航洋(株)	災害復興計画基図作成業務	91	8	87.8%
7	カート・富岡・丹野共同企業体	災害復興計画基図作成業務	91	8	87.3%
8	(株)中庭測量コンサルタント	災害復興計画基図作成業務	90	7	83.3%
9	(株)エイテック 関西支社	災害復興計画基図作成業務 外	84		
10	(株)ナカノアイシステム	災害復興計画基図作成業務	82	5	81.7%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)日本測量協会	移動計測車両による標準的作業方法の検討業務	17	随契(プロポ)	99.4%
2	(財)日本地図センター	移動計測車両で取得した情報等の取扱いに関する調査	7	3	74.6%